特許協力条約

REC'D 2 4 FEB 2005

電話番号 03-3581-1101 内線 3292

PCT

WIPO PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

| 出願人又は代理人 の告類記号 103029 | 今後の手続きについ | っては、様式PCT/ | IPEA/416を参照 | するこ | ٤. |
|--|---|--|---|--------------|-----------|
| 国際出願番号 PCT/JP03/09232 | 国際出願日 (日.月.年) 22 | . 07. 2003 | 優先日 (日.月.年) | | |
| 国際特許分類(IPC) Int. Cl. ⁷ GO1N | 23/04 | | | | |
| 出願人(氏名又は名称) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ | ± | | | | |
| 1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条 (PCT36条) 6 2. この国際予備審査報告は、この表紙3 3. この報告には次の附属物件も添付され a 附属書類は全部で | の規定に従い送付する を含めて全部で れている。 ページである 遊とされた及び/又に PCT規則70.16及び したように、出願時に た差替え用紙 | 5。 3 ペーミ 5。 はこの国際予備審査機 実施細則第607号 における国際出願の開 | ジからなる。 関が認めた訂正を含む明 参照) 示の範囲を超えた補正を (電子媒体の種 | :含むも 類、数: | のとこのを示す)。 |
| 4. この国際予備審査報告は、次の内容 | 股告の基礎 生又は産業上の利用可 ウ欠如 2)に規定する新規性、 武及び説明 文献 | | 予備審査報告の不作成 O利用可能性についての♪ | 見解、そ | ÷れを裏付 |
| 国際予備審査の請求費を受理した日 08.11.2004 | | 国際予備審査報告8 | を作成した日 4.02.2005 | | |
| 名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP 郵便番号100-8915 東京都千代田区領が関三丁目4 | | 特許庁審査官(権 阿 鈴木 | 股のある職員) ・ 俊光 | 2 W | 9115 |

| 第1欄 報告の基礎 | |
|---|---|
| | まれ、同職山南の骨部を北岸して |
| 1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くに | , |
| □ この報告は、 | *ある。 査 |
| た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、、 | 6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され この報告に添付していない。) |
| × 出願時の国際出願書類 | |
| 明細書 ページ 第 ページ 第 ページ | ン、出願時に提出されたもの **、 付けで国際予備審査機関が受理したもの **、 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| 第 | 頁、 出願時に提出されたもの 頁*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの |
| 第 | 頁*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 頁*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| 図面 第 | 図、 出願時に提出されたもの 図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 図*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの |
| □ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。 | |
| 3. 補正により、下記の書類が削除された。 | |
| □ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に配載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に配 | ページ 項 ページ/図 記載すること) |
| 4. この報告は、補充棚に示したように、この報 えてされたものと認められるので、その補正 | B告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超 Eがされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c)) |
| □ 明細書 第 □ 請求の範囲 第 □ 図面 第 □ 配列表(具体的に記載すること) □ 配列表に関連するテーブル(具体的に能 | ページ 項 ページ/図 記載すること) |
| ; | |
| * 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" | と記入されることがある。 |

特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/09232

| 第V欄 新規性、進歩性又は産業 それを取付ける文献及び | | の法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 | |
|--------------------------------|----------------|--------------------------|--------|
| 1. 見解 | • | | |
| 新規性(N) | 請求の範囲 請求の範囲 | 1-4 | 有 無 |
| 進歩性(IS) | 請求の範囲 請求の範囲 | 1-4 | 有 無 |
| ・ 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 請求の範囲 | 1-4 | 有 無 |
| | 3120 2) | | |

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2001-153819 A (株式会社日立国際電気) 2001.06.08,全文,第1-8図 文献2: JP 2003-57195 A (株式会社エックスレイプレシジョン) 2003.02.26,全文,第1-6図 文献3: JP 2001-4559 A (浜松ホトニクス株式会社)

2001.01.12,第1-8図

請求の範囲1-4

明水の配田1-4 線源装置のターゲットから放射線を照射して試料を透過した放射線を放射線検出体で検出する透過撮影装置において、第1,第2の二つの放射線検出体を備え、第1放射線検出体をターゲットに対して遠近移動可能でかつ第2放射線検出体よりもターゲットから離隔配置可能とするとともに、線源装置のターゲットを陰極に傾斜して対向させ、陰極が第2放射線検出体側に配向するように線源装置と二つの放射線検出体を配置することは、国際調査報告で引用された文献1~3のいずれにも記載されておらず、当業者にとって自明でもない。